

新規事業採択時評価個表

事業名	まちづくり連携砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	ねもとがわ (砂)根元川2	事業箇所	いまばりしたかほし 今治市高橋
事業主旨	本溪流は、今治市高橋に位置する土石流危険溪流であり、被害想定区域には、人家、市道等が存在する。流域内には不安定な土砂が堆積しており、集中豪雨時に土石流が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する。		
新規事業採択時評価の実施理由	事業費を予算化しようとする補助事業		

1. 地域の概要

<p>本溪流は、今治市高橋に位置する流域面積 0.02km² の土石流危険溪流である。流域内には、崩壊痕や不安定な土砂が堆積している。</p> <p>下流の保全対象には、市道等が存在する。現在は、保全対象に人家が無いものの、今治新都市第1地区を被害想定区域に含んでおり、当地区については、立地適正化計画に基づく居住誘導区域として、位置付けられているため、今後の人家増加が見込まれる。本溪流は未整備であり、集中豪雨等による土砂災害の発生時には、保全対象に甚大な被害を生じる恐れがある。</p>
--

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	令和8年度(予定)	完成予定	令和12年度(見込み)
用地着手	令和9年度(予定)	工事着手	未着手
全体事業費	179百万円(うち用地費:5百万円)		
(1) 事業概要	砂防堰堤1基		
(2) 事業経緯	令和7年度:土砂災害警戒区域等指定 令和8年度:事業採択 令和9年度:砂防指定地指定予定 令和10年度:工事着手予定		

3. 事業の必要性及び整備効果等

<p>(1) 事業の必要性</p>	<p>本溪流は土石流危険溪流であるが、現在は無施設(砂防堰堤)である。流域内には不安定土砂の堆積や崩壊痕が多く見られ、豪雨時には土石流が発生するおそれがある。 被害想定区域内には市道 1,103m等があり、これら保全対象施設の土石流による被害軽減を図るため砂防施設整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。</p>
<p>(2) 事業の整備効果</p>	<p>砂防施設を整備することで、年超過確率 1/100 の土石流に対して、市道等を保全できる。</p>
<p>(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化</p>	<p>対象地を含む今治市の人口及び世帯数は減少傾向にあるものの、コンパクトなまちづくりを推進するため、「今治市立地適正化計画」を策定し、居住誘導区域に位置付けていることから、保全人家の増加が見込まれる。また、市道に対する整備効果は恒常的に発揮される。本事業は、今治市からの強い要望により、事業化するものであり、砂防堰堤建設に対する協力体制が整っている。</p>

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

<p>(うち用地費) 全体投資事業費</p>	<p>(5百万円) 179百万円</p>
<p>(1) 事業の進捗状況</p>	<p>地元の協力体制は整っており、「まちづくり」と一体となった砂防事業の促進には、事業費の確保が必要となっている。</p>

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

(1) 費用便益比（現在価値化）

C：総費用＝161.80百万円

- ・建設費 160.03百万円
- ・維持管理費 1.77百万円

B：総便益＝376.83百万円

- ・便益 367.44百万円
- ・残存価値 9.38百万円

$B/C = 376.83 / 161.80 = 2.33$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本事業では、コスト縮減として以下の内容に取り組むこととしている。

- ① 足場や脱型の省略が可能な残存型枠の採用。
- ② 残土処分費を縮減すべく、発生残土の他工事への流用。

7. その他

被害想定区域内に人家等、多くの保全施設があることから、これらの施設に対して土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備が不可欠である。

また、コンパクトなまちづくりを推進するため、今治市は「今治市立地適正化計画」を策定し、居住誘導区域に位置付けていることから、「まちづくり」と一体となった砂防事業の促進が必要となっている。

8. 対応方針（素案）

本事業については、以下の理由を踏まえ、『新規事業化』としたい。

- ① 土石流危険渓流であるが、現在は無施設であり、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防施設の整備により住民生活の安定を図る必要がある。
- ② 費用便益比は『 $B/C = 2.33$ 』であり、事業効果が十分に見込める。
- ③ 今治市からの砂防施設の整備要望が強く、地元協力体制が整っている。